

事 務 連 絡
令和6年2月1日

各府省庁人事担当課 御中

内閣府男女共同参画局総務課調査室
デジタル庁国民向けサービスグループ
総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室

マイナンバーカードへの旧氏併記の制度に係る周知・広報について

平素よりマイナンバーカードの利活用促進に御尽力いただき、深く感謝申し上げます。

令和元年11月5日より住民票、マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの署名用電子証明書への旧氏併記の制度が開始され、「住民票、マイナンバーカード等への旧姓併記の運用開始に伴う国の行政機関における旧姓使用に係る運用について（周知）」（令和元年8月1日内閣府男女共同参画局・総務省自治行政局事務連絡）等により、同制度に係る広報・普及啓発をお願いしているところです。

今般、規制改革実施計画（令和5年6月16日閣議決定）に基づき、「女性活躍推進のための旧姓使用者の本人確認におけるマイナンバーカードの活用促進」に係る措置を講ずることとされました。つきましては、旧氏使用者が不便さや不利益を感じることをないように、改めて下記の対応をお願いします。

また、各府省庁所管業界団体等及びその会員事業者への周知等（下記に関して、マイナンバーカードに旧氏併記ができることの周知、旧氏使用者の本人確認に際しての旧氏併記したマイナンバーカードの活用推進の依頼、旧氏併記したマイナンバーカードの署名用電子証明書の旧氏に係る仕様を踏まえたシステム構築等への対応の依頼）もお願いいたします。なお、周知先については、各府省庁の所管業界や団体等の実態を踏まえ、各府省庁において選定をお願いします。

記

1. 以下（１）（２）について、ホームページ等の情報提供媒体における周知を引き続きお願いする。

（【参考①】「旧姓（旧氏）が併記できます」チラシ）

- （１）マイナンバーカードに旧氏併記ができること（*1）

（*1）マイナンバーカードに旧氏を併記するためには、住民票に旧氏を併記するための請求手続きが必要。住民票に旧氏を併記した場合には、マイナンバーカードの他、署名用電子証明書にも旧氏が併記される。

- （２）マイナンバーカードに併記した旧氏は、公証力を有することから、契約、就職や職場等での公的証明書として活用できること。

2. 上記１の内容を踏まえて、旧氏使用者の本人確認に際して、旧氏併記したマイナンバーカードの積極的な活用推進をお願いする。

3. 旧氏を併記したマイナンバーカードの署名用電子証明書が利用できるよう、署名用電子証明書を活用した電子申請を受け付ける各府省庁にあっては、署名用電子証明書の旧氏に係る仕様を踏まえたシステム構築等（*2）に積極的な対応をお願いする。（【参考②】「公的個人認証サービス プロファイル仕様書 3.0 版」）

（*2）「署名用電子証明書の旧氏に係る仕様を踏まえたシステム構築等」とは、例えば、申請者情報に含まれる氏名が現在の氏又は旧氏のいずれであっても、署名用電子証明書に含まれる氏名情報と突合できるような仕様とすること等が考えられる。

（参考）

「公的個人認証サービス プロファイル仕様書 3.0 版」（抜粋）

第２章 諸元

2. 1 プロファイル仕様

2. 1. 1 個人番号カード用署名用電子証明書のプロファイル

②個人番号カード用署名用電子証明書のプロファイル拡張領域

（表右欄）説明・備考

旧氏は当該住民に係る住民票の記載にしたがってセパレート文字と共に氏名に追加・変更される

※主務大臣認定を受けている署名検証者（プラットフォーム事業者）宛てには、別途本件に係る周知（依頼）を行う予定。

以上

【連絡先】

総務省自治行政局住民制度課

マイナンバー制度支援室

公的個人認証担当

TEL：03-5252-5366

メール：kouteki-ko.jin@soumu.go.jp

デジタル庁国民向けサービスグループ

マイナンバーカード担当

メール：mynumber_team@digital.go.jp